



ALLIANCEBERNSTEIN®

2024年1月



注目高まる！ 米国経済・米国株式市場 の現状と見通し

アライアンス・バーンスタイン・
米国成長株投信の魅力

Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。

○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

■ 設定・運用は

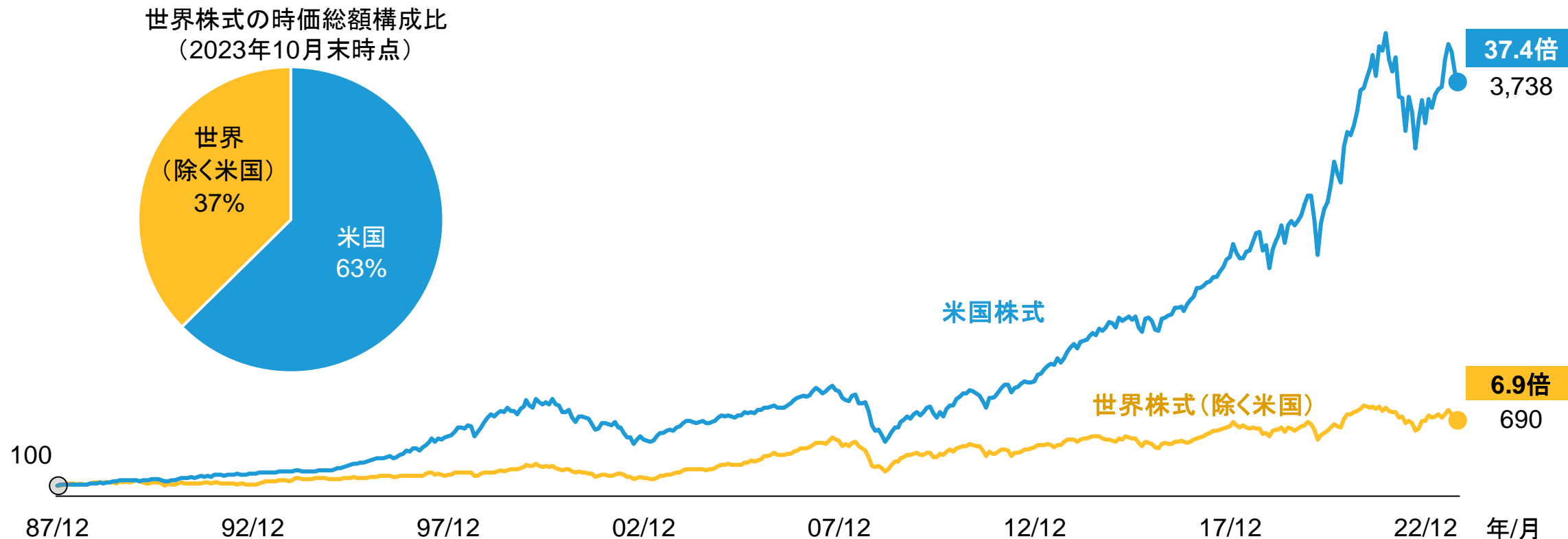
アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

過去約30年、株式市場をけん引してきた米国株式

米国および世界株式(除く米国)の長期推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間: 1987年12月 - 2023年10月。1987年12月を100として指数化。米国株式: MSCI 米国指数(配当込み)。世界株式(除く米国): MSCI オールカントリーワールド指数(除く米国)配当込み。米ドルベース。月次ベース。

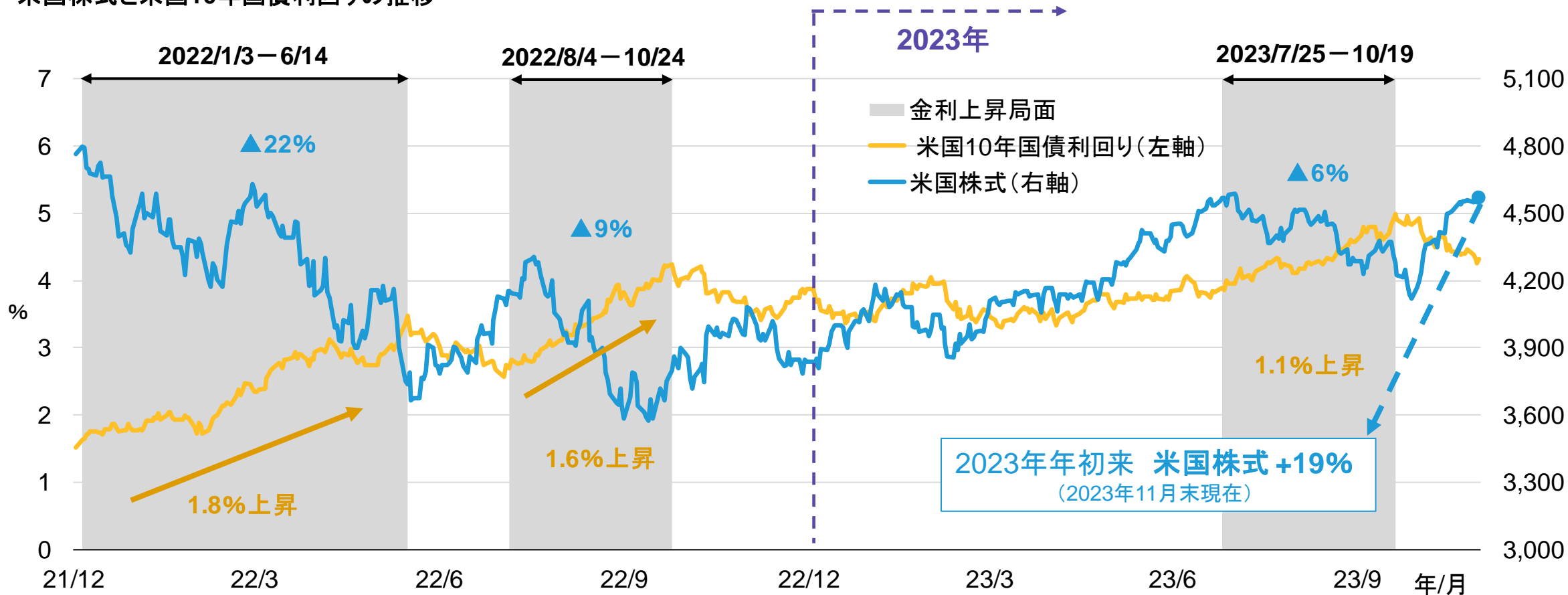
出所: ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

米国株式市場の振り返りと 2024年の見通し

米国株式市場の振り返り

長期金利が急上昇した局面では大きく調整したものの、2023年は年初から11月末にかけて19%上昇

米国株式と米国10年国債利回りの推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
 期間: 2021年12月末 - 2023年11月末。日次ベース。米国株式はS&P 500株価指数(米ドルベース)。
 出所: ブルームバーグ、AB

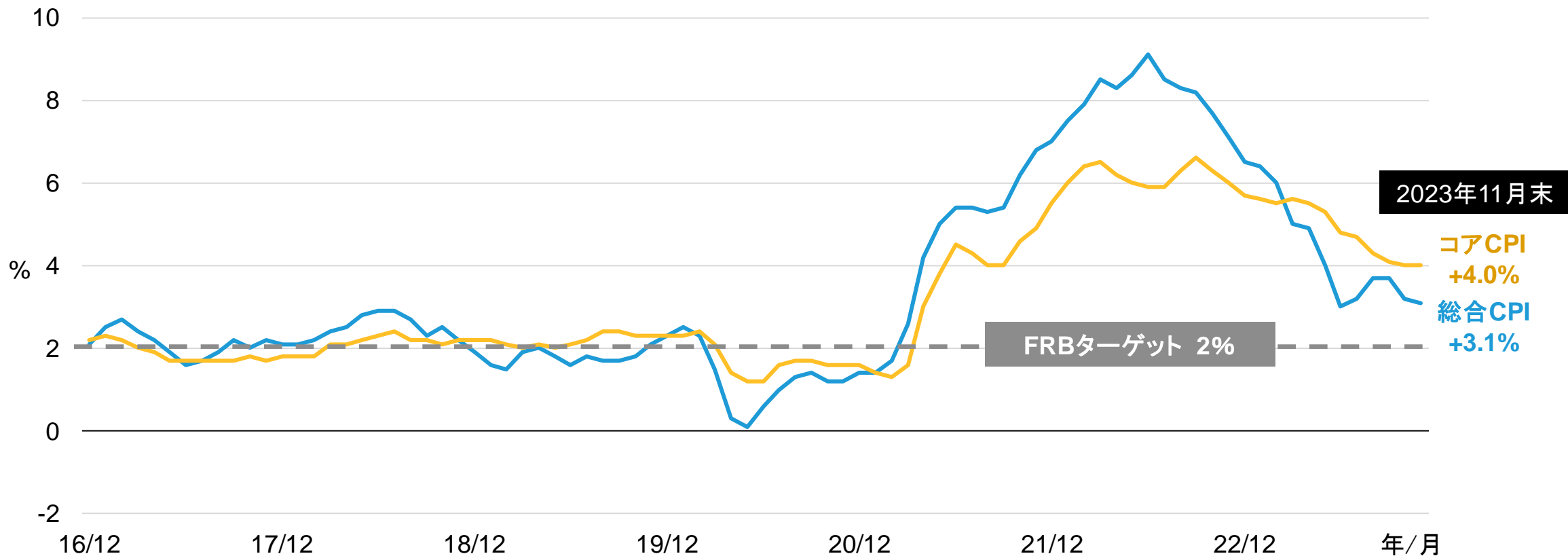


当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

インフレは鎮静化の方向

米連邦準備制度理事会 (FRB) のターゲットである2%の水準に近づきつつある

総合CPIおよびコアCPIの前年比推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間：2016年12月～2023年11月、月次ベース。コアCPIとは、総合CPI(消費者物価指数)から価格変動の激しいエネルギーと食料品を除いた指数。

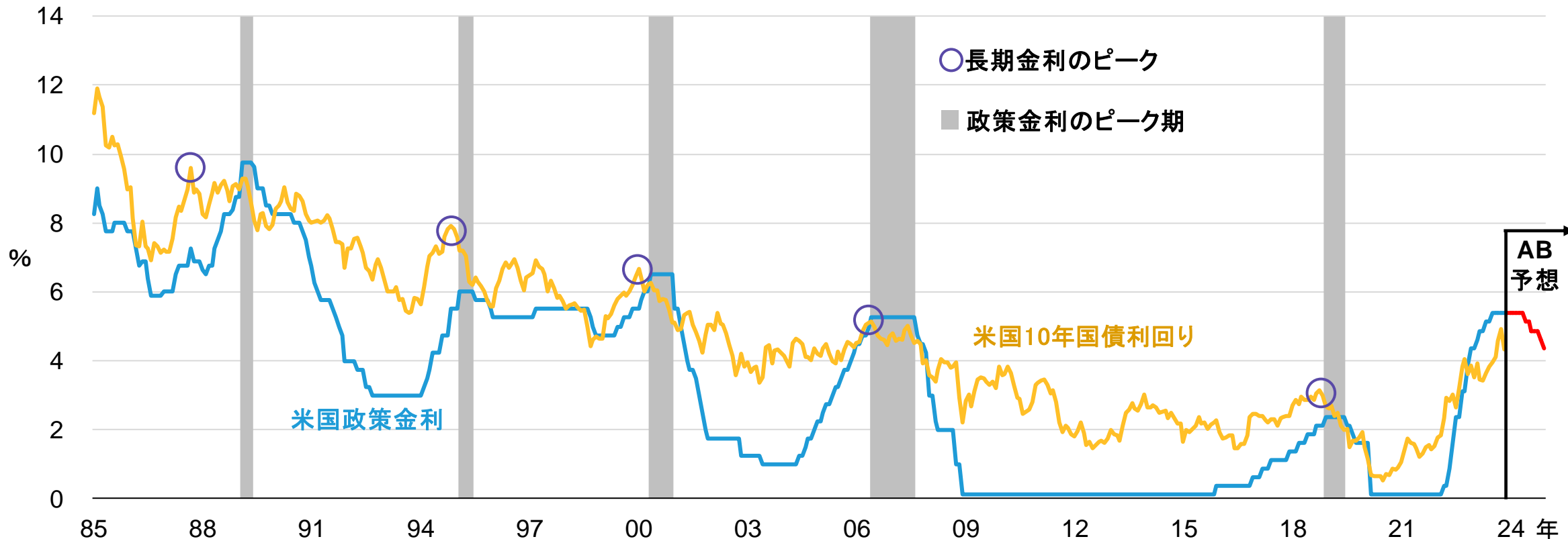
出所：ブルームバーグ、AB



過去、長期金利は政策金利よりも先にピークアウトする傾向

足もと利下げ観測が強まるなか、今後長期金利の上昇圧力は限定的とみられる

米国政策金利と10年国債利回りの推移*



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

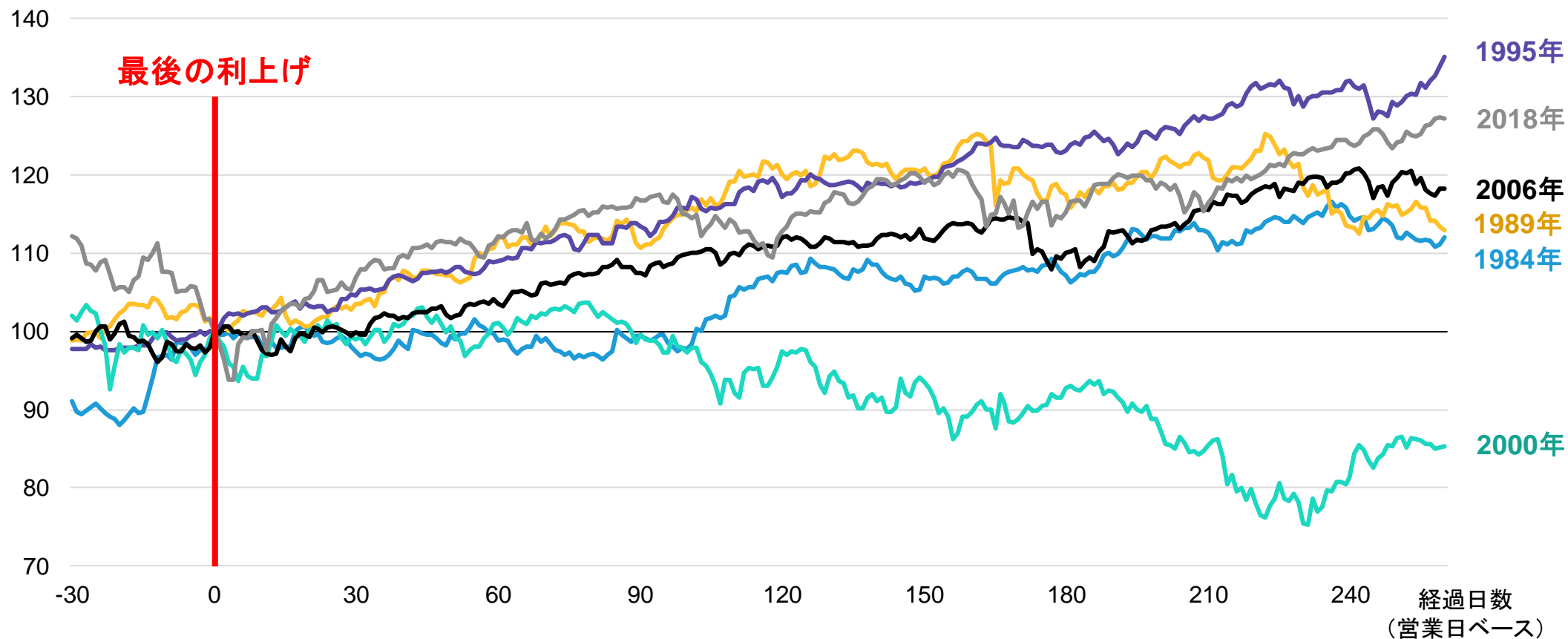
*米国政策金利の期間: 1985年1月 - 2024年12月。月次ベース。2023年12月以降は2023年10月現在のAB予想。米国10年国債利回りの期間: 1985年1月 - 2023年11月。

出所: ブルームバーグ、AB

米国株式は過去、利上げ停止後に好パフォーマンス

ITバブル期の2000年以外は利上げ停止後全てプラスリターン

米国利上げサイクル(1984年以降の6回)ピーク前後の米国株式の推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

過去6回の米国政策金利ピーク到達時(1984年8月21日、1989年2月24日、1995年2月1日、2000年5月16日、2006年6月29日、2018年12月19日)を基準日=100として、前30営業日から後260営業日までのS&P 500株価指数の推移を指数化。

出所:ブルームバーグ、AB

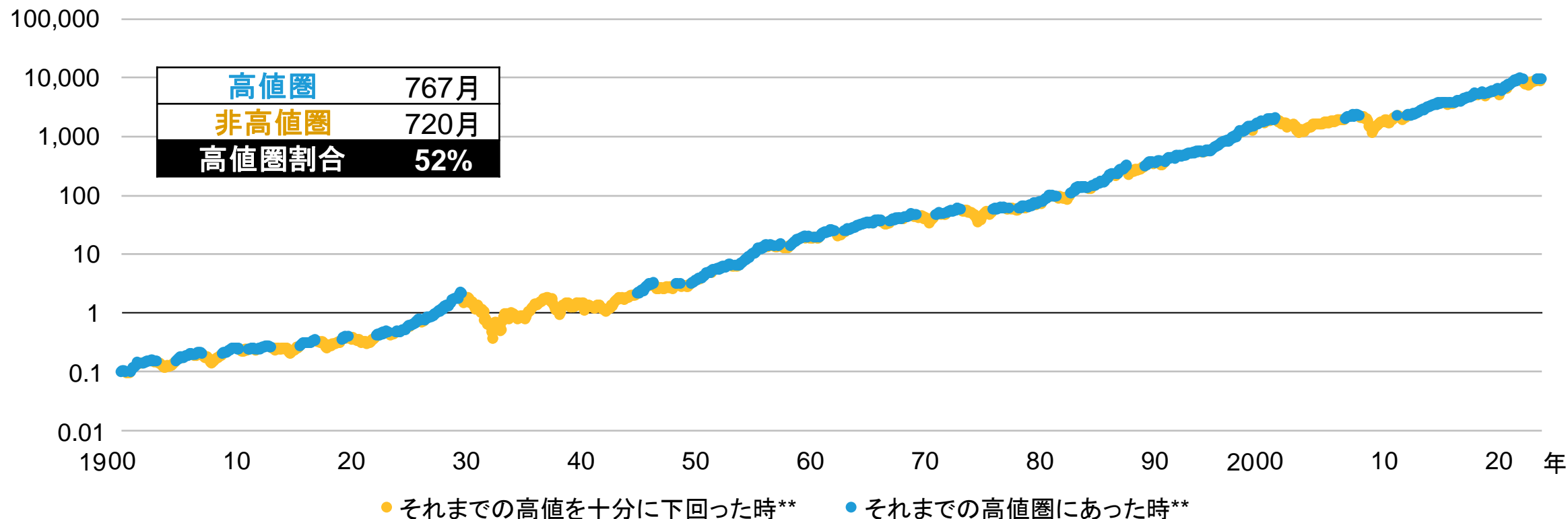


当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

過去100年超にわたり、高値を更新し続ける米国株式

過去最高値から95%以上の水準にある「高値圏」で推移した期間がほぼ半分

S&P 500株価指数の推移(対数グラフ)*



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*期間: 1900年1月末 - 2023年11月末。月次ベース。S&P 500株価指数(配当込み)のデータ。グラフの起点である1900年1月末を0.1としています。

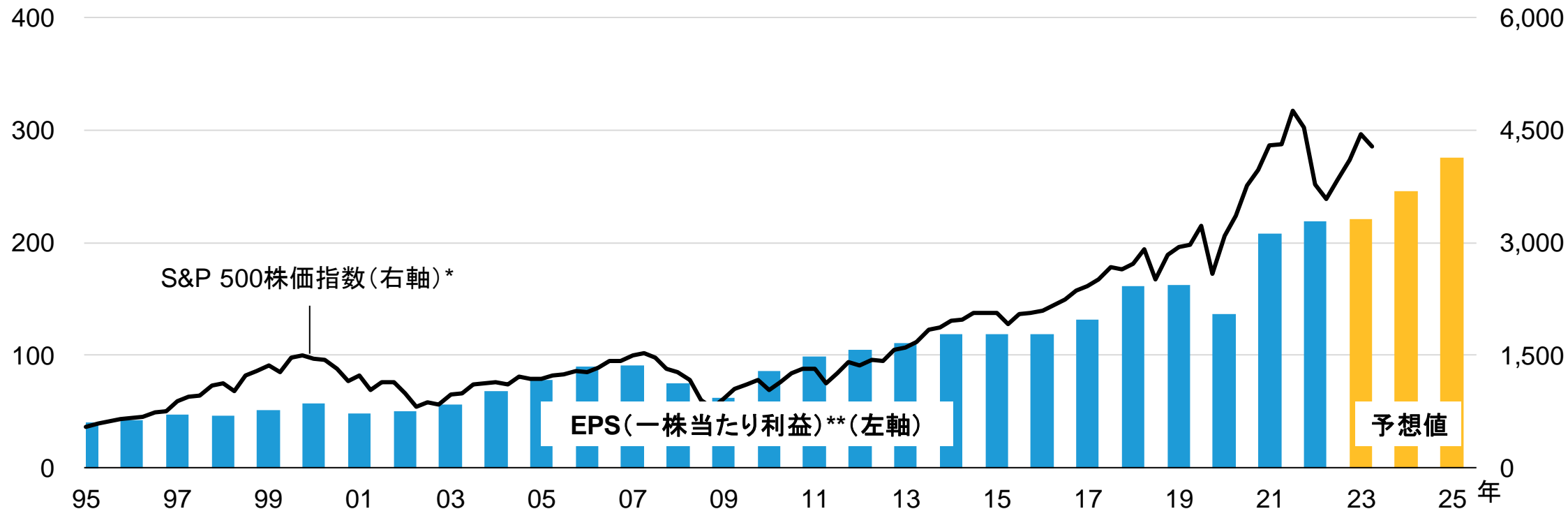
**「それまでの高値を十分に下回った時」とはその時点における最高値からの下落率が5%以上の月、「それまでの高値圏にあった時」とはその時点における最高値からの下落率が5%未満の月としています。

出所: ブルームバーグ、AB

2024年以降、拡大が見込まれる企業利益

過去、企業利益と株価には高い相関がみられる

企業利益と株価トレンド



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 期間: 1995年6月末-2023年9月末。四半期ベース。米ドルベース。

** 期間: 1995年-2025年。年次ベース。S&P 500株価指数の1株当たり利益(EPS)。2023年以降のEPSは2023年11月28日現在のファクトセット・コンセンサス予想(指数)。

出所: ファクトセット、ブルームバーグ、AB

アライアンス・バーンスタイン・ 米国成長株投信のご紹介

Aコース(為替ヘッジあり)

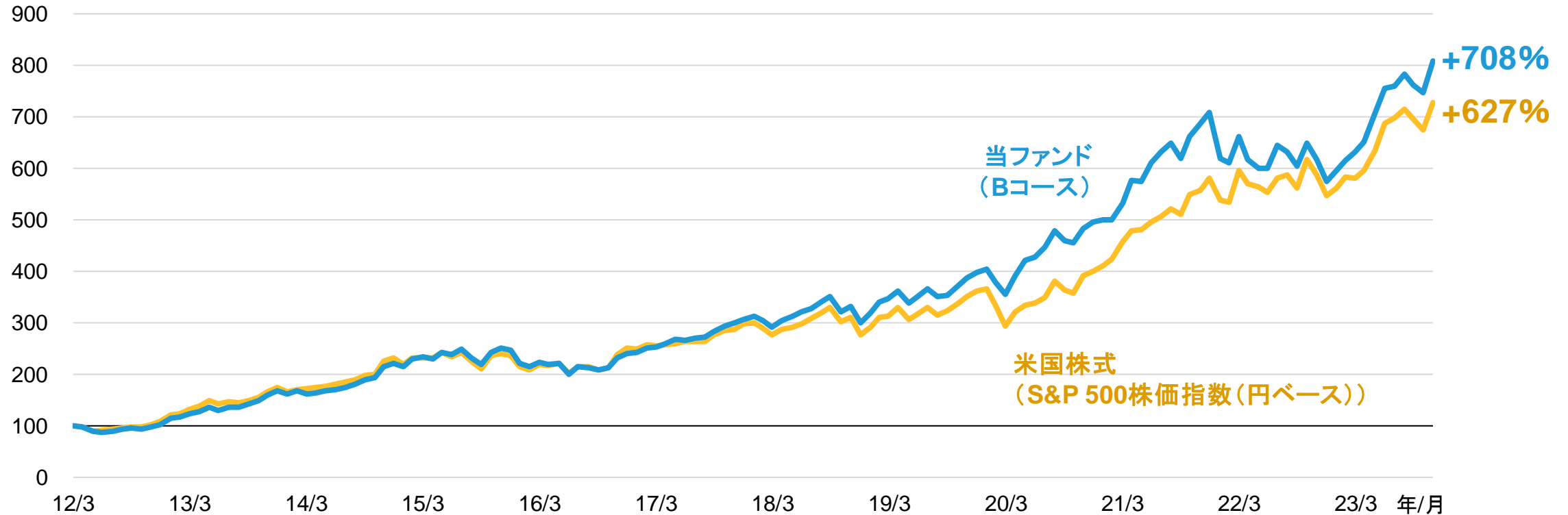
Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

米国株式市場を継続的に上回るパフォーマンスを実現

当ファンドBコース(為替ヘッジなし)基準価額*と米国株式(S&P 500株価指数)の推移

期間:2012年3月末-2023年11月末、月次ベース、2012年3月末を100として指数化



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*基準価額および騰落率は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。S&P 500株価指数は配当金込み。

出所:ブルームバーグ、AB

外部評価機関からも高い評価を獲得

当ファンドのBコースは、これまで3つの外部評価機関から高評価を獲得してきた

【2022年2月受賞】



モーニングスターアワード
 ファンドオブザイヤー2021
『優秀ファンド賞』受賞
 (国際株式(グローバル・除く日本)型部門)
 (対象ファンド967本)

【2023年3月受賞】



リフィニティブ・リップパー・
 ファンド・アワード・ジャパン2023
『最優秀ファンド賞』受賞
 (投資信託部門/株式型 米国(評価期間10年))

【2023年4月受賞】



R&Iファンド大賞2023
『優秀ファンド賞』受賞
 (投資信託/北米株式グロース部門)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。21頁のアワードに関する留意事項をご参照ください。

出所:リフィニティブ、R&I、モーニングスター(現:ウエルスアドバイザー株式会社)、AB



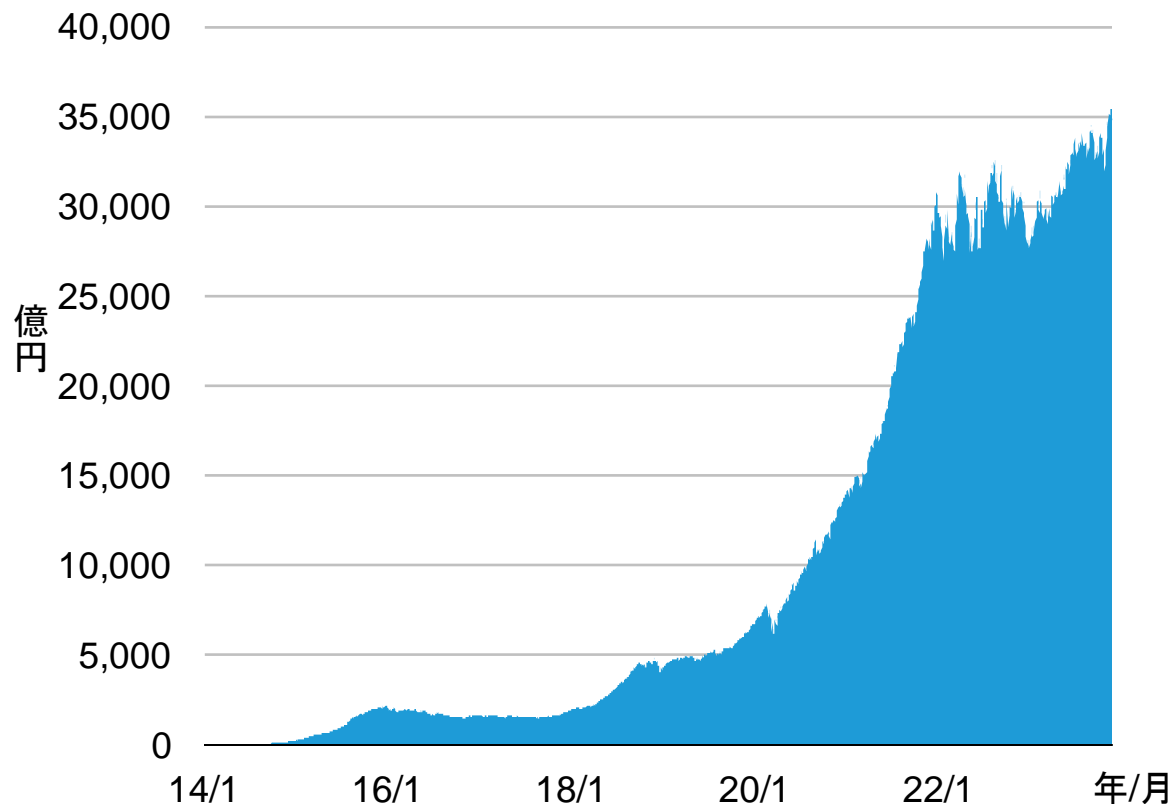
当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

日本最大規模の純資産総額

公募株式ファンドの中でトップの純資産総額

当ファンド(5コース累計)*の純資産総額推移

期間: 2014年1月6日 - 2023年11月30日、日次ベース



過去の実績や分析は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

*5つのコース合計の純資産総額。三井住友銀行では、Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の2コースのみ取扱。** ファミリーファンドは、全コース合計して算出。ETFを除く。モーニングスター・ダイレクトのデータをもとにAB作成。カテゴリは、モーニングスター・カテゴリに基づく。

出所: モーニングスター、AB



当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

公募株式ファンドの純資産総額トップ5** (2023年10月末時点)

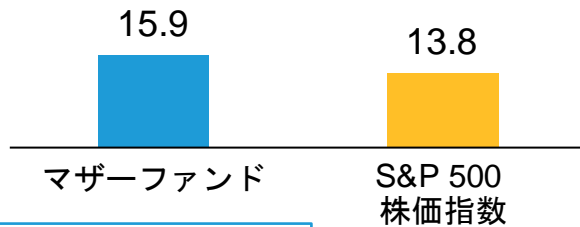
順位	ファンド名(コース合計)	カテゴリ	純資産(兆円)
1	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信	北米株式(アクティブ型)	3.2
2	A社ファンド①	北米株式(インデックス型)	2.6
3	A社ファンド②	世界株式(インデックス型)	1.5
4	B社ファンド	北米株式(インデックス型)	1.1
5	C社ファンド	北米株式(インデックス型)	1.1

“持続的な成長企業”へ投資:財務情報で重視する3つの視点

外部環境に左右されにくく、長期にわたって持続的に成長できる卓越したビジネス

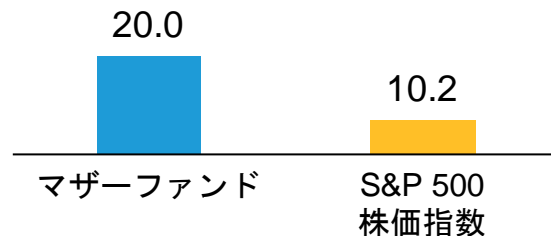
①高い収益性の持続力

＜主な指標＞総資産利益率(%、ROA*)の持続



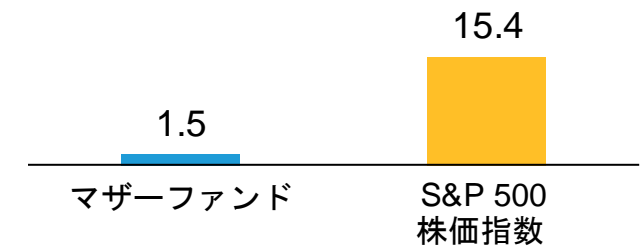
②高い投資効率

＜主な指標＞高い投下資本利益率(%、ROIC**)



③強固な財務体質

＜主な指標＞時価総額に対する純負債の割合(%)が低い



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年10月末現在。マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。キャッシュを除きます。*金融株を除きます。**(営業利益×(1-実効税率))÷(株主資本+有利子負債)で算出される。

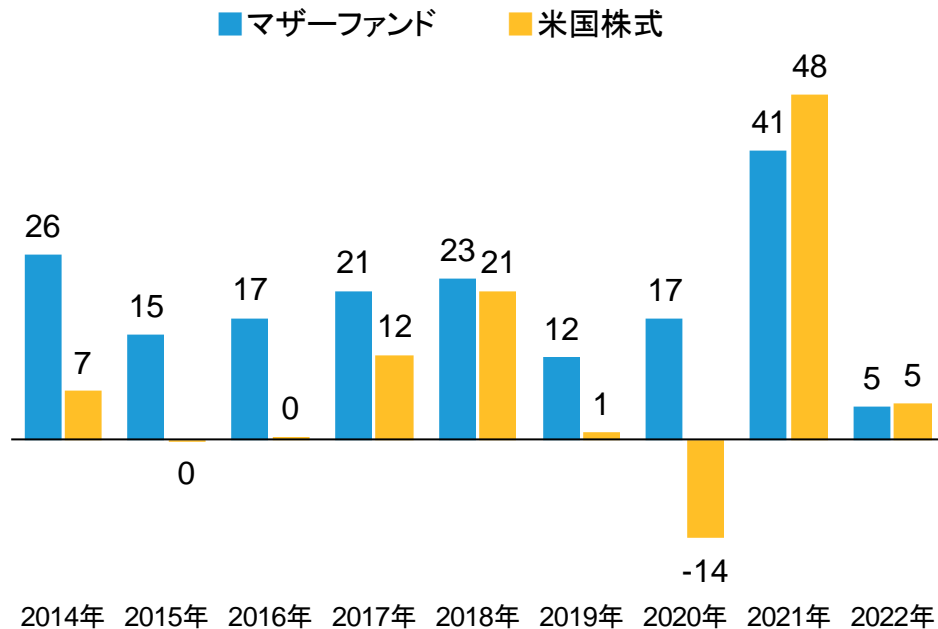
企業がビジネスに投じた資金を使ってどれだけの利益を生み出したかを示す指標。

出所: ファクトセット、AB

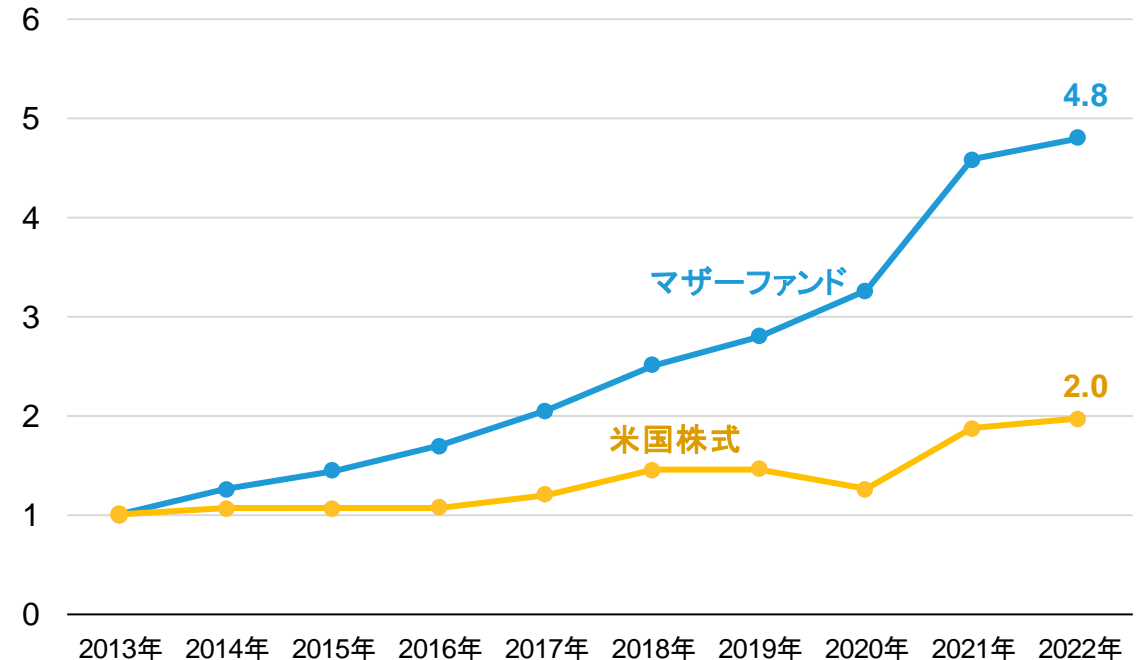
“持続的な成長企業”は長期的に大きなリターン格差を生んできた

利益成長の格差は、長期にわたり累積的に拡大し、株価リターンの格差につながっていく

マザーファンドの1株当たり利益(EPS)成長率(%)*



マザーファンドの1株当たり利益(EPS)の累積推移**



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

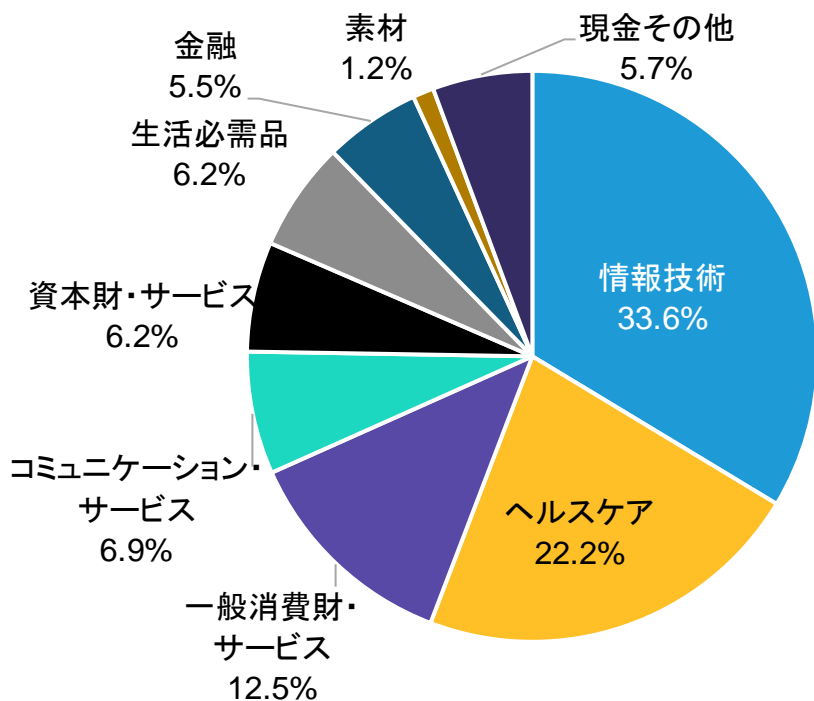
マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。米国株式はS&P 500株価指数。マザーファンドの組入銘柄のEPS成長率(赤字企業を除く)を加重平均したもの。

*期間: 2014年ー2022年。 **期間: 2013年ー2022年(2013年を1として指数化)。

出所: ファクトセット、AB

ポートフォリオ状況：セクター別配分および組入上位10銘柄(2023年11月末現在)

幅広いセクターから投資機会を追求し、長期的な成長が期待される銘柄で構成



銘柄名	セクター	比率	予想EPS成長率(2024年)*
マイクロソフト	情報技術	9.4%	+15%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.3%	+35%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.2%	+16%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	5.1%	+12%
エヌビディア	情報技術	5.0%	+74%
VISA	金融	4.6%	+13%
モンスター・ビバレッジ	生活必需品	3.2%	+16%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.0%	+10%
インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	2.8%	+15%
バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.7%	+10%
上位10銘柄加重平均			+22%
S&P 500株価指数			+11%

過去の実績や分析は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドのデータに基づきます。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。比率は対純資産総額の比率。* 予想EPS成長率(2024年)は、2023年12月14日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想をもとにABIにて算出。

出所：ファクトセット、AB



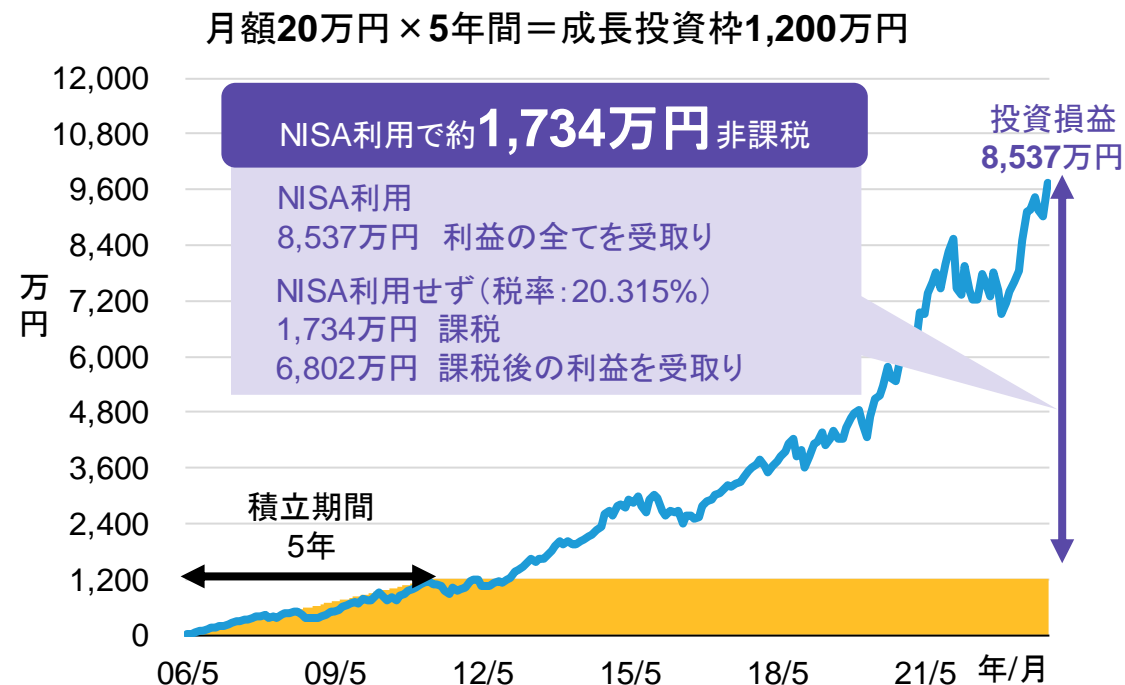
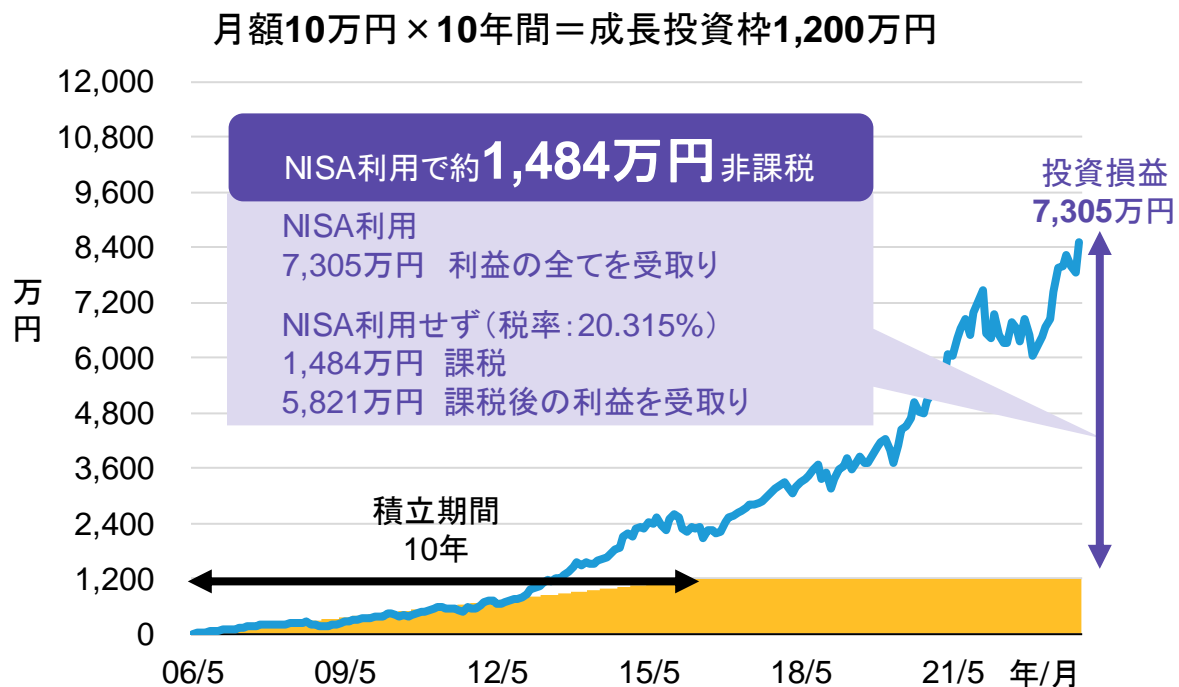
当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

NISA活用 積立投資のシミュレーション①（当ファンド Bコース）

積立金額が多いほど、長期的な投資成果と非課税メリットは大きくなる

月額10万円×10年積立と月額20万円×5年積立の投資成果の比較*

期間：2006年5月末（設定月末）－2023年11月末、月次ベース



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。当資料の25頁「NISA口座に関する留意事項」をお読みください。

上記のシミュレーションは、基準価額（課税前分配金再投資）をもとに計算。表示金額は全て千円以下を四捨五入。基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

* 月額10万円および20万円いずれも、毎月末に投資したと仮定したシミュレーション。

出所：AB



NISA活用 積立投資のシミュレーション②（当ファンド Bコース）

長期の積立の場合、開始するタイミングが投資収益に与える影響は限定的

2006年以降、各年末に10万円の積立を開始した場合の10年後における投資成果比較

積立開始	積立終了	積立総額①	評価額②	利益(②-①)	収益率 (②÷①-1)
			積立開始から10年後		
2006年12月	2016年11月	1,200万円	2,472万円	1,272万円	106%
2007年12月	2017年11月		3,026万円	1,826万円	152%
2008年12月	2018年11月		2,753万円	1,553万円	129%
2009年12月	2019年11月		3,158万円	1,958万円	163%
2010年12月	2020年11月		3,389万円	2,189万円	182%
2011年12月	2021年11月		4,011万円	2,811万円	234%
2012年12月	2022年11月		2,611万円	1,411万円	118%

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。当資料の25頁「NISA口座に関する留意事項」をお読みください。

上記のシミュレーションは、基準価額(課税前分配金再投資)をもとに計算。表示金額は全て千円以下を四捨五入。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

出所: AB



当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

まとめ

• 米国株式市場の振り返りと2024年の見通し

- これまで株価下落要因となってきた金利については、上昇に一服感あり。2024年は、金利低下期待による、株価の下支えが期待できる。
- 米国株式市場は、過去、利上げ停止後に好パフォーマンスとなる傾向にある。
- 米国株式の上昇の源泉である企業業績は堅調であり、今年、来年と高水準の業績拡大が予想されることから米国株式の上昇が期待される。

• アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信のご紹介

- 長期にわたって優れた運用実績を誇り、ファンド評価機関のみならず、多くの日本の投資家からも信頼を集めている。
- 独自の視点から厳選した持続的な成長企業へと投資。組入銘柄は、米国株式市場全体よりも高水準の業績成長が期待される。
- 積立投資を活用することで、投資タイミングに左右されづらくなり、より安定したパフォーマンスを享受できる可能性が高まる。

出所: AB



当資料の20頁および21頁「当資料のご利用にあたっての留意事項」をお読みください。

当ファンドの主な投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受けます。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成したセミナー資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての留意事項①

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したセミナー資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての留意事項②

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2021” について>

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が判断したものです。国際株式（グローバル・除く日本）型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

<「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023」について>

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

<「R&Iファンド大賞」について>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

お申込みメモ

信託期間

2044年6月15日まで(信託設定日: 2006年5月25日)

決算および分配

原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入及び換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

スイッチング

各ファンド間でスイッチングが可能です。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。AコースおよびBコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額
(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)
10億円以上	0.55% (税抜0.50%)

※スイッチング手数料はかかりません。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

純資産総額に対して**年1.727% (税抜年1.57%)**の率に乗じて得た額とします。

※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の 費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1% (税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。

かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
・投資顧問会社
(マザーファンド、Aコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
三井住友信託銀行株式会社

・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

株式会社三井住友銀行

・販売会社
(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

三井住友銀行からのご留意事項①

＜NISA口座に関する留意事項＞

- ・NISA口座開設には、投資信託の特定口座または一般口座の開設が必要です。
- ・NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません(金融機関を変更した場合を除く)。なお、所定の手続のもとで、金融機関の変更が可能ですが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関でNISA口座を開設したことになる場合でも、各年において1つのNISA口座でしか投資信託等を購入することができません。また、NISA口座内の投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年分の年間投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- ・NISA制度では、年間投資枠(つみたて投資枠:120万円/年、成長投資枠:240万円/年)と非課税保有限度額(両枠合算で1,800万円、うち成長投資枠1,200万円)の範囲内で購入した投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得等が非課税となります。つみたて投資枠は、つみたて投資枠に係る積立契約(累積投資契約)に基づく定期かつ継続的な方法による買い付け(投信自動積立での積立)でのみ利用可能です。年間投資枠は受渡日基準で算定され、年を跨いだ取引については翌年の年間投資枠を費消します。非課税保有限度額については、NISA口座内の投資信託等を解約した場合、当該解約した投資信託等が費消していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。
- ・金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています。なお、成長投資枠の対象商品はNISA制度の目的(安定的な資産形成)に適した投資信託等(信託期間20年未満、毎月分配型、デリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外されています)、つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。対象商品の詳細は、当行ホームページをご確認ください。
- ・NISA口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、その損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。
- ・投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間投資枠が費消されます。
- ・2023年までにNISA口座で購入いただいた投資信託の非課税期間終了時の取扱に関して、NISA、つみたてNISAともに非課税期間終了時にNISA口座内でお客さまが保有される投資信託等は、特定口座等に時価で払い出します(2024年以降の新しいNISA口座に移管(ロールオーバー)することはできません)。
- ・税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- ・このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。

三井住友銀行からのご留意事項②

＜投資信託に関する留意事項＞

- ・投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- ・投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- ・投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- ・これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- ・投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ・当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



ALLIANCEBERNSTEIN®